

戻ってきた夏フェスと観光と 地域経済活性について



山下 晶子

経営コンサルタント
中小企業診断士／ITコーディネータ

Akiko
Yamashita

皆さん「モンバス」ってご存知ですか？中四国最大級の野外ロックフェスティバル MONSTER baSH（モンスター・バッシュ）のことです。今年は8月19日、20日の2日間開催されました。2000年からスタートし、2002年から国営讃岐まんのう公園にて開かれています。2020、2021年はコロナ禍にて中止となり、昨年2022年は感染予防のため制限の中での開催、今年は4年ぶりの通常開催となりました。2021年は開催準備の途中に中止となり、悔しい思いをされた方々も多かったのではないでしょうか？今年はマスクなし、声出しOK、久しぶりの密な状況での開催でした。

私の「死ぬまでにやりたいことリスト」の一つだったモンバス参戦。コロナ禍にて色々制限された日々を過ごしている中、「いつかやろう」とと思っていたことも「できるとき」にやっておこうと考えるようになり、思い切って参戦することを決意し、熱中症対策を十分に取り20代の息子たちと参戦してきました。

参加者はやはり10歳代後半から20歳代を中心でしょうか、親子連れも多く、常連さんはパラソルの下でアルコールを片手に、皆さんそれぞれの楽しみ方を心得ている様子です。ニュースでは、2日間で5万人が参加したと報じていました。今年の危険な暑さの中、皆さん凄いエネルギーで盛り上がっていました。私も大好きなアーティストのライブを聞けて、大満足でした。流石に疲れましたが・・・。

モンバス開催日の前後、高松駅から若い旅行者が続々と到着し、ホテルや繁華街に向かっていました。うどん店にもモンバス参加者と思われる人たちの行列、県外ナンバーの車も多く見受けられました。ホテルはどこも満室となっており、遅い時間まで延長して対応する飲食店もあるとのこと。これだけのイベントを開催すれば経済効果はどの程度かと興味が湧き調べてみると2015年開催時の経済効果を算出している論文が見つかりました。（※）

この論文によると、「モンバス」（調査は2015年8月22日、23日の2日間の開催時）において、観客数は4万人、直接経済消費は22億9000万円、最終経済波及効果は61億7045万円と算出しています。

補足すると、直接経済消費には、チケット代、交通費、宿泊費、会場内消費、事前消費、コンサート制作費、スタッフ旅費・経費、メディア関連費などが含まれます。これに生産波及効果を算出し加算したものが最終経済波及効果となります。

また、都市型ロックフェスとの比較についても記載されており、興味深い内容となっていましたのでよろしければご確認ください。

2015年開催時と比べると今年の観客は1万人増加していることから、最終経済波及効果はもっと高くなっていると考えられます。地方で開催される夏フェスは地域振興にとって非常に有益なことが確認できました。

折角ですので、香川に足を運んでくれた参加者に香川県の魅力をアピールし、観光やアートを楽しむこと、瀬戸内の自然の中で過ごすこと、地域のグルメを楽しんでもらうのもいいですね。地方の良さを感じてもらえる良い機会になると思います。

都会で開催されるイベントも魅力的ですが、地方で開催されるイベントには、イベント参加目的以外に旅行、観光がセットとなり消費額も多くなります。

ようやく、コロナも5類に移行し、日常が戻ってきました。自粛していた反動もあり、この夏は多くの方が、帰省、旅行などに出かけられたと思います。また、海外からの観光客もコロナ前に戻りつつあります。これまででは、東京や京都などメジャーな観光地が旅行先として選ばれていましたが、地方の魅力にも気づき始めた方も増えています。話が少しそれてしましましたが、県内では他にも「丸亀ハーフマラソン」や「瀬戸内国際芸術祭」などのイベントも開催されており、多くの参加者が訪れます。また、サンポート地区に新しい県立アリーナが建設中ですが、こちらも中四国最大級の収容人数とのこと。音楽ライブやイベントが開催され、多くの方が来県されるのではないかと期待しています。

※「ロックフェスティバルの経済波及効果比較～VIVA LA ROCK2015とMONSTER baSH2015を事例に」江頭満正氏（尚美学園大学芸術情報研究 第25号論文）

中小企業白書 を読む

成長に向けた価値創出の 担い手とは ～『中小企業白書(2023年版)』を読んで～ VOL.1

プロフィール

桜美林大学リベラルアーツ学群教授 堀 潔

1990年慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学。常磐大学専任講師を経て1994年桜美林大学経済学部専任講師。2003年より現職。2021年より副学長。日本中小企業学会常任理事。日本経済政策学会理事。一般社団法人中小企業産学官連携センター代表理事。著書に『地域とイノベーションの経営学～アジア・欧州のケース分析～』(桜美林大学ビジネス科学研究所地域イノベーション研究グループ編:中央経済社)『21世紀中小企業のネットワーク組織』(関智宏・中山健編書:同友館)など。

※本稿は全国中小企業団体中央会発行「中小企業と組合」より出典。文中に記してある図表番号や事例番号は『中小企業白書(2023年版)』に掲載されているものであり。本稿ではこれらの掲載は割愛したので、関心のある図表や事例、コラムに関しては、直接、『中小企業白書(2023年版)』(<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2023/PDF/chusho.html>)での確認をお願いしたい。



1. はじめに

令和5年度『中小企業白書』(以下『白書』という)は、『小規模企業白書』と併せて、本年4月28日に閣議決定され、公表された。新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という)による厳しい状況が徐々に緩和され、社会経済活動の正常化が進みつつあるなか、2022年の実質GDP成長率は前年比1.0%増となり、2年連続のプラス成長となった(『白書』第1-1-1図)。

財務省「法人企業統計調査季報」のデータを利用した中小企業の売上高推移をみると、2022年第4四半期の売上高水準はほぼコロナ前の状況を回復している(『白書』第1-1-6図)。また、全般的な消費動向も、交通や宿泊など一部の業種を除き、コロナ前の水準に回復してきている(『白書』第1-1-3図)。その他の各種指標とも併せて、『白書』は現在の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境について、おおむねコロナ前の水準に回復してきていると認識している。

一方、急激な円安や国外での感染症流行などにより、原油・原材料価格の高騰、部材調達難、人材不足といった供給面の制約から素原材料や中間財の価格が上昇し、そのコストアップ分を製品価格に転嫁できない

中小企業が多くなっている。昨年2月から始まったロシアによるウクライナ侵攻が長期化していることもあり、国際社会に全体としての先行き不透明感が増している。ようやくコロナが一段落したかに見える現在、わが国の中小企業は価格転嫁や今後の成長にどう取り組んでいくのか。

そのような状況のもとでの今回の『白書』のテーマは「成長に向けた価値創出の実現と新たな担い手の創出」。足下の新型コロナや物価高騰、深刻な人手不足など、中小企業・小規模事業者は、引き続き厳しい状況にある。こうしたマクロ経済環境が激変する時代を乗り越えるため、中小企業・小規模事業者が、価格転嫁に加えて、「国内投資の拡大、イノベーションの加速、賃上げ・所得の向上の3つの好循環」を実現していくことが重要であると主張している。

全体は昨年同様のシンプルな2部構成となっている。第1部では、感染症の流行や原油・原材料価格の高騰等の外部環境のもとで、業況や倒産、資金繰り、雇用環境をはじめとする中小企業・小規模事業者の動向について分析を行っている。加えて、感染症やカーボンニュートラルといった構造変化のなかで、デジタル化

中小企業白書 を読む

や事業再構築に取り組む中小企業の割合が増えていることや、中小企業の価格転嫁や革新的なイノベーション活動についても紹介している。第2部は、毎年の『中小企業白書』のテーマについての掘り下げた分析結果が紹介される。今年度のテーマである「成長に向けた価値創出の実現と新たな担い手の創出」についての調査分析として、企業の中長期的な成長に向けて、競合他社と異なる価値を創出するための戦略を構想し、実行することが重要と示唆されるなか、価値創出のための「戦略」と、「戦略」の構想と実行の核である「経営者」に焦点を当てた分析を行っている。また、中小企業成長の共通基盤としての取引適正化、デジタル化、中小企業支援機関による伴走支援についても言及する内容となっている。

毎年の『中小企業白書』には、わが国中小企業の現状を理解するために有用な統計資料や調査結果が多数紹介されている。その一方で、内容説明を補足するための「事例」や「コラム」も数多く掲載されている。これらは『白書』の論旨を補強する「おまけ」のようなものととらえがちであるが、先進企業事例や政府・地方自治体や各種中小企業支援機関が行っている中小企業支援スキームの動向を知るうえで非常に貴重な情報である。本稿では、これらの「事例」や「コラム」の一部についても紹介し、コロナ後の成長に挑むわが国中小企業と、それを支援する人びとに何が必要なのかを考えてみることにしたいと思う。

2. 令和4年度（2022年度）の 中小企業の動向（『白書』第1部）

中小企業の経営環境について、全体的な消費動向がコロナ前の状況に戻っている一方で、物価高騰（『白書』第1-1-27図）により、中小企業は収益減少等の影響を受けているほか、人手不足も深刻な状況にある（『白書』第1-1-21図）。こうしたなかで、設備投資額は増加傾向にあり（『白書』第1-1-10図）、中小企業は

今後の投資に向けて、「設備の維持更新」といった現状維持的な設備投資から「生産能力の拡大」や「製品・サービスの質的向上」等、前向きな目的をもった投資行動に移りつつある（『白書』第1-1-13図）。

長らく人びとを悩ませてきた感染症の影響も「もはや感染症の影響下にない」と考える企業が大勢となり（『白書』第1-2-2図）、むしろ感染症流行を踏まえて新分野展開や業態転換、事業再編など積極的な事業再構築に取り組む企業が増加している（『白書』第1-2-5図）。事業再構築のひとつのキーワードとなるのが「カーボンニュートラル」。中小企業においてもカーボンニュートラルへの事業方針上の優先度は年々高まっている（『白書』第1-2-7図）。現状ではまだ多くの企業がカーボンニュートラルの取組みの重要性を「知ることに取り組んでおり、実際のカーボンニュートラルに向けた取組みに進展する企業はまだ少ないが、カーボンニュートラルの取組段階が進んでいる企業ほど「既存の取引先との関係性の維持」や「企業価値（ブランド）の向上」の効果を実感する割合が高くなっている傾向にある（『白書』第1-2-12図）。この事例として、熱処理技術の受託加工と熱処理設備の製造・販売を手掛ける（株）日本テクノ（埼玉県蓮田市）の事例は興味深い。以前から続けてきた各種の研究開発事業のなかにCO₂を出さない熱処理技術があり、これを戦略的に活用することで顧客企業とのさらなる技術開発や新規顧客の獲得につなげるなどの効果が生まれている（『白書』事例1-2-2）。

来月号に続く

10月号は『白書』第2部「変革の好機を捉えて成長を遂げる中小企業」について、11月号はまとめに代えてとして「「変化」が「日常」となる時代の中小企業経営・政策とは」について掲載予定です。

中央会だより

結婚・子育て応援に係る連携・協力に関する協定締結式に出席

本会は8月24日、誰もが結婚の希望をかなえ、次代を担う子どもたちが健やかに育つよう、社会全体で結婚・子育てを応援する機運を醸成するとともに、より良い環境をつくることを目的に香川県と経済団体等の9機関で結婚・子育て応援に関する協定を香川県庁で締結しました。本会からは国東会長及び古川副会長（香川県商店街振興組合連合会理事長）が出席し、協定書に署名しました。

具体的な取り組みについては、関係機関と相談のうえ実施されます。



▲国東会長

▲古川副会長

<協定項目>

(1) 結婚の機運醸成に資すること 取り組みに関すること

- ①経済団体と連携した婚活イベントの実施・支援
- ②経済団体主催の婚活イベントへの支援
- ③結婚生活への支援
- ④EN-MUSU かがわの応援団体・協力団体の登録推進



▲協定書を手にする各機関・団体代表者

(2) 子育てしやすい環境づくりに資すること 取り組みに関すること

- ①男性育児休業取得の推進
- ②育児期を通じた柔軟な働き方の推進（フレックスタイム制度、テレワーク、時差出勤、短時間勤務など）
- ③地域における子育て支援活動や地域貢献活動などへの積極的な参加
- ④女性が働き続けられる環境づくり（出産・育児等で退職した女性の再就職支援や女性職員のキャリア形成支援など）
- ⑤男性の家事・育児参画推進
- ⑥みんな子育て応援団の加盟登録の推進

FROM青年部

本年度2回目の理事会を開催

本会青年部は8月24日、高松市内において第119回理事会を開催しました。

最近は書面決議にて行われていた理事会ですが、今年5月に13年ぶりに各組合青年部代表の方々にお集まりいただき、対面形式で開催したところ会員間の情報交換が活発に行われ、好評だったため、本年度2回目の理事会を開催しました。

会議では今年度実施する事業の周知や参加協力要請が行われ、引き続いて開催された懇親会ではさらなる親睦が深められるなど、盛況裡に終了しました。



▲理事会の様子

会員ニュース

手延べ素麺「島の夢」を開発し、池田知事を表敬訪問

小豆島手延素麺協同組合

小豆島手延素麺協同組合・伊藤雄二理事長は、7月21日、岡野能之土庄町長、大江正彦小豆島町長と共に、池田知事を表敬訪問し、県産小麦を100%使用した新商品「島の夢」の開発報告を行いました。

「島の夢」は、「さぬきの夢」と「はるみずき」をブレンドした県産小麦と昔ながらの特別な製法で炊き上げた瀬戸内の塩「瀬讃の鹽」や県産のごま油を使用したこだわりの手延べ素麺で、なつかしい小麦の風味とコシのあるモチモチとした食感が特徴です。

伊藤理事長は「県産小麦と塩を試行錯誤し、ようやく商品化にたどり着けたことが大変喜ばしい。甘みがありながら十分なモチモチ感とコシを持った素麺を多くに方に味わって頂きたい。私たちの未来の夢という意味合いと、香川県産のさぬきの夢という2つの夢を掛け合わせた、地産地消の地元に誇れる商品ができたと思っている」と仰っていました。

「島の夢」は9月1日より組合ホームページで数量を限定して販売し、生産体制が整い次第、香川県の主要な施設や首都圏に向けた販売にも取り組んでいくとのことです。

組合ホームページ <https://www.shimanohikari.or.jp/>



▲島の夢

お知らせ

「ものづくり・商業・サービス補助金」のご紹介

当補助金は、新製品・サービスの開発や生産プロセス改善等、事業環境変化に合わせた支援が用意されています。

<ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金とは>

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金は、中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。現在、第16次募集をおこなっております。

<第16次募集のスケジュール>

申請開始日：令和5年8月18日（金）17時（電子申請システムでの応募）

申請締切日：令和5年11月7日（火）17時

※申請にあたっては、事前にGビズID プライムアカウントの取得が必要となります。

<ものづくり補助金総合サイト>

応募方法等の詳細は
こちらからご確認ください



<お問い合わせ>

香川県地域事務局 ものづくり支援室

(香川県中小企業団体中央会)

〒760-0071 高松市藤塚町3丁目3-15 太洋物産ビル2階

TEL.087-802-3722 FAX.087-802-3723

◆応募に関する不明点は下記までお問い合わせください。

ものづくり補助金サポートセンター

TEL.050-8880-4053

※受付時間 10:00～17:00(土日祝日および12/29～1/3を除く)

● ● 情報連絡員レポート ● ●

県内における7月の前年同月比DI値は、売上高DI値と収益DI値は悪化し、業況DI値は改善した

2023年7月

製造業	食料品	<ul style="list-style-type: none"> ●夏祭りも通常に開催されるようになり、観光地、飲食店に人が戻り業務用の売上はコロナ前に戻りつつある。(製粉製麺) ●日本冷凍食品協会による5月の冷凍食品生産数量は昨対92.7%となり、昨年の9月以降9か月連続で前年実績割れとなった。カテゴリー別ではフライ揚げ物類が92.5%、フライ類以外の調理食品が93.1%、菓子類が85.1%となり、業態別では市販用が92.3%、業務用が93.6%となっており、特に両業態ともに大きく減少した。先日、今年の地域別最低賃金の概要が報道された。10月以降の賃上げを吸収できるような値上げや更なる企業努力が求められている。(冷凍食品)
	繊維工業	<ul style="list-style-type: none"> ●7月は平均気温が42年ぶりに最高気温を更新する等非常に暑い日が多く、手袋には厳しい月であったがUVケア手袋は実売では好調である。在庫過多への危惧も若干軽しそうな気配である。皮革・合成皮革手袋についてはほぼ前年並みで、繊維製手袋については強含み傾向は続くが低価格帯の商品の受注増が顕著なのは変わりなく、また円安が進む中で利益面は厳しい状況である。(手袋)
	木材・木製品	<ul style="list-style-type: none"> ●原材料の高騰が未だ続く中(円安の影響大)製品に価格転嫁しきれておらず、家具業界全般的に業況悪化している。よって収益は悪化し、改善の見通しもたっていない。(家具) ●建築資材の高騰等により、住宅建築の着工数が伸びておらず、需要が低調になって需給のバランスが悪化しているため、製品価格に影響が出て値下がり傾向にある。(建材) ●建築物価全体が値上げしたまま推移しているため、一戸建ての新築住宅建築には、2割増程度の費用がかかる現状であり、そのため建築を控える施主が多い傾向ある。業況は動きが鈍い。(木材)
	印刷	<ul style="list-style-type: none"> ●観光客が戻り街は賑わい始めたが、消費から印刷物への戻りがまだ本格的では無く、デジタル化の影響が大きいと見られる。新聞広告もB4サイズが中心で大きな広告はほぼ入らなくなっている。
	窯業・土石製品	<ul style="list-style-type: none"> ●6月に価格改定を実施し、コストアップ分の転嫁ができた状況である。(生コン) ●本来繁忙期であるはずの時期にも関わらず、稼働率は低い。暑さのせいなのか、原因がはつきりせず対応に苦慮している。(石材加工) ●受注は毎月減少が続いている。(鋳物)
	鉄鋼・金属製品	<ul style="list-style-type: none"> ●酷暑の中、作業環境の改善こそ働き方改革の最たる取り組みとして各組合員の腐心しているところである。熱源付近での作業者に対し、「安全の前に健康あり」で健康経営をも推進することが肝要と思われる。(鍛金) ●県内鉄骨需要は、中小物件が少ない状況が続いているが県外物件の受注によりFABのバランスは取れており工場稼働率は100%程度を維持している。しかし、鋼材や副資材、人件費などコスト上昇を踏まえ転嫁を図り適正価格で受注できるかが重要である。また、同業者との情報共有、人材確保や教育、品質確保などに取り組まなければならない。(建設用金属)
	輸送用機器	<ul style="list-style-type: none"> ●業況に変化は無い。8月5日(土)は、親会社と共に坂出大橋まつりで盆踊りに参加した。(造船)
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ●7月の業況は前年同月と比べて好転した。防衛省発注の布団の製造が忙しく、梅雨が明けて小売業の打ち直しも多くなりとても忙しい。同業他社も同じくとても忙しいようだ。雇用人員を増やしたいのだが、なかなか集まらない。人手不足で本当に困っている。(綿寝具)
非製造業	小売業	<ul style="list-style-type: none"> ●インバウンド需要もあって、業務関係は好調だが物価高騰により消費が少し鈍っているようだ。(青果物) ●県外安売業者の進出により、周辺地域SSへの収益悪化の影響がある。燃料油激変緩和補助金縮小による小売価格への価格転嫁は上位組織からも適正に反映する様にとの通達もあり、組織としても推進する立場となっている。(石油) ●LPガスの料金高騰により影響を受けてる県民、県内事業者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて値引きによる支援を行う「香川県LPガス料金高騰対策事業」が令和5年9月分から11月分の3か月分確定した。家庭向け1世帯当たり1カ月最大1,000円×3カ月、事業者向け1事業者当たり使用量に応じた定額支援(1,000円~15,000円×3カ月)となる。(エルピーガス) ●7月に入り昼間は暑いが朝晩の涼しい日が続き、21日梅雨明けからようやく熱帯夜が到来した。エアコンの販売は比較的安定している。高松市省エネ家電補助金が8月から施行されるがもっと早く(5月・6月に)実施して欲しかった。テレビは動きがない。(電機)
	商店街	<ul style="list-style-type: none"> ●7月前半はまだコロナがじわじわと拡大傾向にあり、第9波を警戒していた頃で高齢者の中には外出を控える人も多くいた。後半は連日の猛暑により地元の高齢者を中心に外出する人が減っていたように感じた。ただ、マイナス要因以上に国内外から訪れる観光客が多く、通行量は前年の1割増し以上で推移しており、商店街には賑やかさがあった。7月に入り、衣料品、雑貨等で季節物の動きが良くなり、物販も数ヶ月ぶりに前年越えの数字となる店舗も増え、合わせてセールの動きにも活気がついたところが多かった。また、日々の生活の中で外出機会(旅行、レジャー、人と会う機会)が昨年より圧倒的に増えたこともあり、自分自身の見映えやファッションにお金をかける人が増え、必要となる物品や見續い(衣類、化粧品購入、エステや美容関連、整形等)が女性を中心に若年層にも広がりながら需要が拡大する傾向にある。引き続き、高額品(時計、宝飾品、美術品、一部ブランド雑貨)も好調さは維持されており、高額所得者は旅行を含め、消費支出は減っておらず、一方、中低所得者は現状終わりの見えない物価高騰の中で財布の紐は一層固さを増しており、消費の二極化がより鮮明となってきたと言える。(高松市①) ●7月に入りコロナ感染者が増加傾向の情報影響か、マスク着用者が増えてきていると思われる。猛暑日も続き熱中症警戒アラートが発表

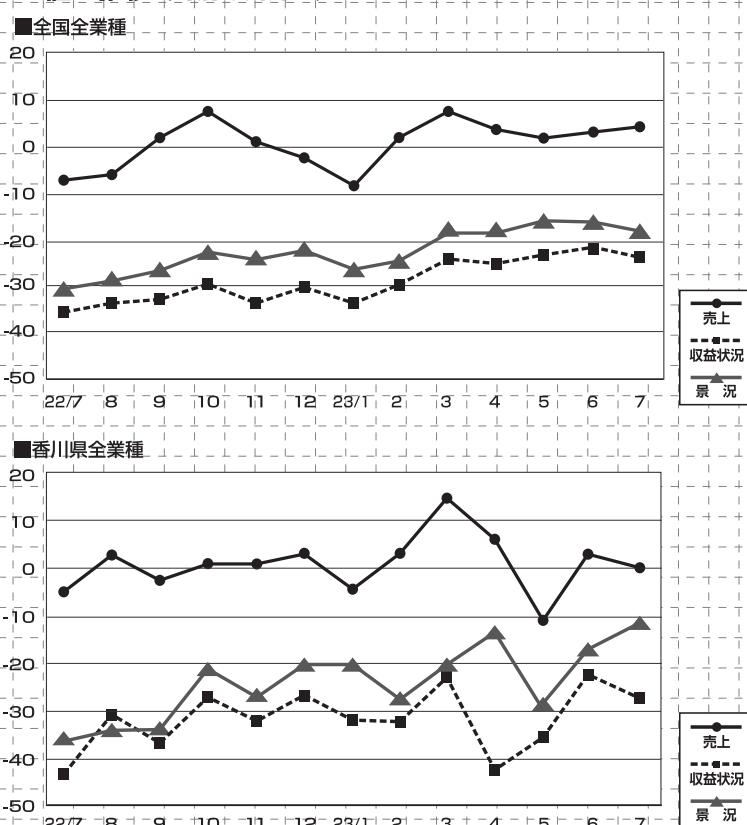
7月の県内景況は、前年同月と比べて売上高DI値は0.0ポイントで前月調査の2.1ポイントから2.1ポイントの悪化、収益DI値は-27.1ポイントで前月調査の-22.9ポイントから4.2ポイントの悪化、景況DI値は-12.5ポイントで-16.7ポイントから4.2ポイントの改善となった。景況感は改善したものの、物価高騰により消費者の節約志向が高まつたことや、燃料コストの上昇により、売上が減少し、収益を圧迫しているとみられる。世界経済の減速や、エネルギー・原材料価格の更なる上昇も懸念され、先行きの不安感が拭えない。

非製造業	商店街 	されると外出を控えるようにといわれているので日中の人通りは減少しているようだ。去年と違ってコロナ対策が緩和されたことにより各種イベント開催に向かって始動できる喜びをもって8月を迎えると考えている。(高松市②)
	サービス業 	<ul style="list-style-type: none"> ●業況が好転しない。(坂出市) ●あらゆるもののが値上がりしており、生活者も消費するものとしないものを選別している中で、業況は厳しいと言える。あまりの暑さで、高齢者などは外出を控えている様子で、街の人通りは一段と少なく感じる。商店街事務所に併設しているフリースペース(休憩所)はエアコンをついているが、「クールシェルター」として来街者の役に立てるよう意識して運営している。(丸亀市) ●組合員の業況または地区内の中小企業者の動向に外見上変化は見られない。従来の商店街路面の営業店の中には業種転換や業態変更しようという積極的な意欲は無く、未だに中心市街地立地や、商店街パワーの集客力に頼っている部分があるように思える。「資金さえあれば、やりたい事はある。当面繁盛させる方法はある」と話す人も、60才代の経営者で若くは無いが、中には意欲がある人もいる。こういう人にはなんとか事業再構築に一刻も早く取りかかって欲しい。(観音寺市)
	建設業 	<ul style="list-style-type: none"> ●先月に比べると売り上げは減少しているが収益については前年比よりは増加している。夏休み商戦前までお店の設備投資が増えたため売り上げが堅調となった。材料単価の上昇が続いているが収益に影響が出ており、収益を圧迫している。(ディスプレイ) ●現状県や市の補助事業またはパートナー企業と補助事業を模索中である。一部小規模補助事業は採択され実施中である。(情報) ●この度、全国理美容製造者協会より、サロンユーザー調査結果が発表され、最近利用したサロンの利用のきっかけについて尋ねた結果、「家の近所にあるので 56.2%」「リーズナブルな料金 40.7%」が大きなきっかけとなっていて、年代別では15～19歳では、「家族に勧められて 34.6%」20～40代では、「美容室予約サイトにのっているので」が多くなっているとの興味深い報告が出た。(美容)
	運輸業 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年6月の対前年同月比は、営業収入129.8%、輸送人員110.1%と増加した。(タクシー) ●令和5年6月分高速道路通行料金利用額の対前年同月比は、5.4%減となり、対前月比では5.9%増となった。また、6月分利用車両数の対前年同月比は7.6%減となった。(トラック)

香川県内の業種別DI値の変化(対前年同月比)

	売上高	収益状況	業界の景況
製造業	食料品		
	繊維工業		
	木材・木製品		
	印刷		
	窯業・土石製品		
	鉄鋼・金属製品		
	輸送用機器		
	その他		
非製造業	卸売業		
	小売業		
	商店街		
	サービス業		
	建設業		
	運輸業		
	その他		

DI値の推移(対前年同月比)



*集計結果の詳細は、本会ホームページ上でご覧になれます。

<http://www.chuokai-kagawa.or.jp/>

商工中金だより

お客様のライフステージごとの経営課題に着目し、特に商工中金として事業性評価能力を向上し、積極的に強化していく3つの分野（カテゴリーS・E・T）を「差別化分野」と位置付けました。お客様の企業価値向上とともに、商工中金自身の長期的な収益基盤拡大や適切なリスクテイクを通じた持続的成長のため、今後、積極的に対応力向上を図っていく分野です。

Startup (スタートアップ支援)

スタートアップ特有の課題を踏まえた一気通貫のサポート

- ▶ ファイナンスを中心とする適切なリスクテイク
- ▶ メザニンファイナンス、外部アライアンスの活用
- ▶ ビジネスマッチングを通じたセールスサポートの強化

〈お客様ライフステージ〉



Esg (サステナブル経営支援)

“SPEED”の視点*を活用した事業性評価やお客様支援を推進

- ▶ CO2排出量削減コンサルティング等、サービス拡充
- ▶ 従業員エンゲージメント向上、BCP策定支援等
- ▶ 中小企業組合、関係会社等との連携

*商工中金が独自に定めた、組織・職員のサステナビリティに対する取組みの基本的な視点。
SPEED…Sustainability, Productivity, Empathy, Ecology, Digitalの頭文字

TurnAround (事業再生支援)

専門性向上と対応力の底上げにより、事業再生のトップブランドを構築

- ▶ 経営危機の未然防止と危機状態からの脱却支援
- ▶ 多様なキャリアを持つ専門チームによる高度な支援
- ▶ 人的資本の充実に向けたサポート強化

本業支援 事業性評価を起点とした本業支援
ビジネスマッチング 海外展開支援 事業承継 M&A 等

金融支援 お客様支援の基本となる金融支援
資金繰り対策融資 セーフティネット機能の発揮 財務構築改革支援
成長投資支援 等

なお、詳細につきましては、商工中金高松支店までお問い合わせください。

[お問い合わせ先]

株式会社商工組合中央金庫

高松支店

〒760-0052 高松市瓦町 1-3-8

TEL.087-821-6145

FAX.087-851-6074

日本政策金融公庫だより

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況悪化を来しているみなさまを対象とした「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を取り扱っております。くわしくは、支店の窓口までお問い合わせください。

○新型コロナウイルス感染症特別貸付の概要

ご利用 いただける方	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的な業況悪化を来している方であって、次の1から3のいずれかに該当し、かつ中長期的に業況が回復し、発展することが見込まれる方 1.最近1カ月間の売上高または過去6カ月(最近1カ月を含みます。)の平均売上高が前5年のいずれかの年の同期と比較して5%以上減少している方 2.業歴3カ月以上1年1カ月末満の場合は、最近1カ月間の売上高または過去6カ月(最近1カ月を含みます。)の平均売上高(業歴6カ月末満の場合は、開業から最近1カ月までの平均売上高)が次のいずれかと比較して5%以上減少している方 (1)過去3カ月(最近1カ月を含みます。)の平均売上高 (2)令和元年12月の売上高 (3)令和元年10月から12月の平均売上高 3.債務負担が重くなっている方(注1)		
使いみち	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会的要因等により必要とする設備資金および運転資金		
融資限度額 (いずれも別枠)	国民生活事業	8,000万円	
	中小企業事業	6億円	
返済期間 (うち据置期間)	設備資金20年以内(うち据置期間5年以内) 運転資金20年以内(うち据置期間5年以内)		
利率(年) (注2)	国民生活事業	6,000万円以内の部分	融資後3年目まで: 基準利率-0.9% 4年目以降: 基準利率
		6,000万円を超える部分	基準利率
	中小企業事業	4億円以内の部分	融資後3年目まで: 基準利率-0.9% 4年目以降: 基準利率
		4億円を超える部分	基準利率
担保	無担保		

(注1)一定の要件を満たす必要があります。要件の詳細は、お近くの支店にお問い合わせください。

(注2)基準利率は、災害発生時の融資制度に適用される利率(融資期間に応じた所定の利率)が適用されます。主な貸付利率は日本公庫HPをご覧ください。

〈支店窓口〉 株式会社 日本政策金融公庫 高松支店

URL : <http://www.jfc.go.jp>

〒760-0023 高松市寿町 2-2-7 いちご高松ビル 2・3階

国民生活事業 (2階) Tel.0570-085-298 Fax.087-822-9274

中小企業事業 (3階) Tel.087-851-9141 Fax.087-822-1423

農林水産事業 (3階) Tel.087-851-2880 Fax.087-822-7350

お知らせ

くるみんマーク・プラチナくるみんマーク・トライくるみんマークについて

くるみんマーク・プラチナくるみんマーク・トライくるみんマークを広告等に付し、厚生労働大臣から認定を受けたことを対外的に明らかにすることで、学生や社会一般へのイメージアップや優秀な従業員の採用・定着などにつながります。

<重要なお知らせ>

- ・令和4年4月1日からくるみん認定・プラチナくるみん認定の認定基準が改正されました。
- ・新たな認定制度「トライくるみん」がスタートしました。

くるみん

「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証です。

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。

この認定を受けた企業の証が、「くるみんマーク」です。

**プラチナくるみん**

平成27年4月1日より、くるみん認定を既に受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取組を行っている企業を評価しつつ、継続的な取組を促進するため、新たにプラチナくるみん認定がはじまりました。

プラチナくるみん認定を受けた企業は、「プラチナくるみんマーク」を広告等に表示し、高い水準の取組を行っている企業であることをアピールできます。

**トライくるみん**

令和4年4月1日、くるみん認定・プラチナくるみん認定の認定基準の引き上げに伴い、新たに「トライくるみん認定」が創設されました。

トライくるみん認定の認定基準は令和4年度改正前のくるみん認定と同じです。

トライくるみん認定はくるみん認定と同様、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（トライくるみん認定）を受けることができます。

なお、トライくるみん認定を受けていれば、くるみん認定を受けていなくても直接プラチナくるみん認定を申請できます。

**■お問い合わせ先**

香川県中小企業団体中央会・総務企画部 (次世代育成支援対策推進センター) TEL: 087-851-8311

Book RANKING 県内ベストセラー



順位	書名	著者	出版社／定価
1	ハンチバック	市川沙央	文藝春秋／1,430円
2	大ピンチずかん	鈴木のりたけ	小学館／1,650円
3	キレイはこれでつくれます	MEGUMI	ダイヤモンド社／1,650円
4	変な家	雨穴	飛鳥新社／1,400円
5	漫画 君たちはどう生きるか	原作:吉野源三郎 漫画:羽賀翔一	マガジンハウス／1,430円

香川県書店商業組合調べ